

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 フェニックス電機株式会社

【英訳名】 PHOENIX Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 廣 哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭字高丸703番地

【電話番号】 079-264-5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭字高丸703番地

【電話番号】 079-264-5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,690,259	9,005,637
経常利益	(千円)	120,758	787,063
四半期(当期)純利益	(千円)	76,372	361,294
純資産額	(千円)	9,614,956	9,645,252
総資産額	(千円)	10,947,468	10,894,975
1株当たり純資産額	(円)	443.53	444.92
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.52	16.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	87.8	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	484,434	1,423,519
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,336	2,184,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,721	1,044,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,952,443	1,641,068
従業員数	(名)	268	258

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	268 (145)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 兼務役員5名は含んでいません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数です。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	254 (144)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおきましては、製品の種類、製造方法の類似性から判断して同種単一のランプ事業を行っていますので、生産実績及び販売実績は製品タイプ別に変えて記載しています。

(1) 生産実績

製品タイプ別	金額(千円)
プロジェクター用ランプ	1,130,293
ランプ方式リヤプロTV用ランプ	58,606
露光装置用光源ユニット	9,883
その他ハロゲンランプ等	218,352
合計	1,417,134

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の企業集団は、短期見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

製品タイプ別	販売高(千円)
プロジェクター用ランプ	1,110,767
ランプ方式リヤプロTV用ランプ	89,593
露光装置用光源ユニット	4,180
その他ハロゲンランプ等	242,341
商品	243,377
合計	1,690,259

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東芝	298,810	17.7
シャープ株式会社	257,016	15.2
インフォーカス社	208,022	12.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、上記得意先への直接の販売額に加え、上記得意先の外注加工先、仲介商社等、実質的には当該会社への売上高を含めて記載しています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

概況

当第1四半期連結会計期間における売上高は、計画通りの結果となりました。

プロジェクター用ランプにつきましては、数量面では前年同期並で推移いたしましたが、販売単価の下落に加え、為替の影響もあって、売上高は1,110,767千円となりました。

また、リアプロTV用ランプについては、ランプの取替需要が継続的に続いているものの、新規生産用ランプの供給がなくなったため、売上高は89,593千円となりました。

露光装置用光源ユニット関連では、装置自体の売上が下期に計画されており、第1四半期においては専用ランプの販売のみとなったので、売上高は4,180千円となりました。

利益面では、引続き製造工程の自動化をはじめ、工程毎の作業内容の徹底した改善活動により、歩留り及び作業効率の向上に努め、販売価格の低下に対応してまいりました。

こうした諸施策を実施してまいりましたが、第1四半期会計期間の連結売上高は1,690,259千円、経常利益は120,758千円、四半期純利益は76,372千円となりました。

事業の種類別セグメント業績

当社グループにおきましては、製品の種類、製造方法の類似性から判断して同種単一のランプ事業を行っていますので、事業の種類別セグメント情報は製品タイプ別に変えて記載しています。

製品タイプ別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
プロジェクター用ランプ	1,110,767	79.3	65.7
ランプ方式リアプロTV用ランプ	89,593	31.0	5.3
露光装置用光源ユニット	4,180	87.6	0.2
その他ハロゲンランプ等	242,341	112.3	14.3
商品	243,377	72.0	14.4
合計	1,690,259	75.2	100.0

所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高合計額に占める「日本」の割合がいずれも100%であるため、記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、150,304千円増加しております。主な増減内容は、有価証券の増加200,201千円、現金及び預金の増加111,174千円、流動資産その他の減少122,062千円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、97,811千円減少しています。主な減少要因は、減価償却の実施に伴い有形固定資産が101,248千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、10,947,468千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、82,789千円増加しております。増加要因は、未払法人税等の増加37,335千円、流動負債その他の増加59,584千円等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、1,332,512千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、9,614,956千円となりました。減少要因は、四半期純利益を76,372千円計上する一方、配当金の支払108,392千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ311,375千円の増加の1,952,443千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより営業キャッシュ・フローは484,434千円の増加となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益121,073千円に加え、未収入金の減少134,625千円及び減価償却費の計上135,605千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,336千円の減少となりました。有形固定資産の購入による支出32,511千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、133,721千円の減少となりました。配当金の支払108,392千円および長期借入金の返済37,260千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は83,894千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所	
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高 (円)
平成20年6月30日	-	22,806,900	-	2,133,177,400	-	2,563,867,108

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,128,400		単元未満株式の自己保有株式22株は単元未満株式に含めています。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,677,600	216,776	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		21,677	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,700株(議決権の個数27個)が含まれています。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フェニックス電機株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 字高丸703番地	1,128,400		1,128,400	4.9
計		1,128,400		1,128,400	4.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	289	297	267
最低(円)	258	251	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス大和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,242 ³	3,641,068
受取手形及び売掛金	2,087,490	2,148,726 ²
有価証券	200,201	-
商品	26,329	33,830
製品	203,769	178,045
原材料	357,237	340,775
仕掛品	216,395	229,269
貯蔵品	12,007	11,949
その他	279,140	401,202
貸倒引当金	3,055	3,410
流動資産合計	7,131,760	6,981,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,320 ¹	1,185,041 ¹
機械装置及び運搬具(純額)	1,330,604 ¹	1,420,574 ¹
その他(純額)	1,105,952 ¹	1,096,510 ¹
有形固定資産合計	3,600,877	3,702,125
無形固定資産	34,941	29,768
投資その他の資産		
その他	181,809	183,535
貸倒引当金	1,919	1,909
投資その他の資産合計	179,889	181,625
固定資産合計	3,815,708	3,913,519
資産合計	10,947,468	10,894,975

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,509	465,866
1年内返済予定の長期借入金	213,580	250,840
未払法人税等	51,000	13,665
賞与引当金	137,115	138,627
製品保証引当金	3,640	-
その他	321,376	265,432
流動負債合計	1,217,221	1,134,431
固定負債		
長期未払金	115,291	115,291
固定負債合計	115,291	115,291
負債合計	1,332,512	1,249,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,457,504	5,489,523
自己株式	563,267	563,267
株主資本合計	9,591,281	9,623,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,674	21,952
評価・換算差額等合計	23,674	21,952
純資産合計	9,614,956	9,645,252
負債純資産合計	10,947,468	10,894,975

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,690,259
売上原価	1,237,181
売上総利益	453,077
販売費及び一般管理費	381,219
営業利益	71,857
営業外収益	
受取利息	3,235
受取配当金	712
為替差益	42,350
雑収入	3,282
営業外収益合計	49,581
営業外費用	
支払利息	429
投資有価証券評価損	251
営業外費用合計	680
経常利益	120,758
特別利益	
貸倒引当金戻入額	344
特別利益合計	344
特別損失	
固定資産除却損	29
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純利益	121,073
法人税、住民税及び事業税	46,785
法人税等調整額	2,084
法人税等合計	44,700
四半期純利益	76,372

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	121,073
減価償却費	135,605
賞与引当金の増減額（は減少）	1,512
貸倒引当金の増減額（は減少）	344
製品保証引当金の増減額（は減少）	3,640
受取利息及び受取配当金	3,947
支払利息	429
売上債権の増減額（は増加）	61,235
たな卸資産の増減額（は増加）	21,871
未収入金の増減額（は増加）	134,625
仕入債務の増減額（は減少）	24,642
未払消費税等の増減額（は減少）	3,376
未払金の増減額（は減少）	30,120
その他	2,945
小計	490,020
利息及び配当金の受取額	2,276
利息の支払額	429
法人税等の支払額	7,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	32,511
無形固定資産の取得による支出	7,018
その他	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	37,260
設備支払手形による支払	16,102
設備未払金の減少	4,171
配当金の支払額	108,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,721
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,952,443

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 製品保証引当金 当社では、従来、製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用は、支出時の費用として処理してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。 この変更は、製品販売時の収益と無償保証期間における修理等の費用の認識時点を対応させることにより期間損益計算の適正化に資すると判断したため実施いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益とも2,784千円減少しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来耐用年数を8年としておりましたが、法人税法の改正にともない、7年に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益とも8,419千円減少しております。

【簡便な会計処理】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、帳簿棚卸に基づく棚卸高を用いています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、前連結会計年度に「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用を行っており、当第1四半期会計年度末においては、棚卸資産評価において重要な変化は無いため、見直しは行っていません。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,802,134千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,668,374千円</p>
	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形及び売掛金 1,949千円</p>
<p>3 担保に供している資産 定期預金 10,000千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
荷造・運搬費	18,658千円
役員報酬	50,615千円
従業員給与	81,174千円
賞与引当金繰入額	13,755千円
退職給付費用	3,066千円
その他の人件費	21,385千円
支払手数料	25,972千円
減価償却費	12,210千円
研究開発費	83,894千円
交際費	2,261千円
その他	68,224千円
計	381,219千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,752,242千円
有価証券(MMF)	200,201千円
計	3,952,443千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,000,000千円
現金及び現金同等物	1,952,443千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,128,422

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	108,392	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引をおこなっていますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種のランプ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも100%であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	54,821	548,951	4,980	608,754
連結売上高(千円)				1,690,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	32.5	0.3	36.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・米国、カナダ、メキシコ

アジア・・・中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域・・・欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
443.53円	444.92円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していない為記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株あたりの純資産

項目	当第1四半期連結会計期間末 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,614,956
普通株式に係る純資産額(千円)	9,614,956
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	1,128,422
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,678,478

(2) 1株あたりの四半期純利益

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	76,372
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,372
普通株式に帰属しない四半期純利益(千円)	
期中平均株式数(株)	21,678,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

フェニックス電機株式会社
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員 公認会計士 林 光 行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 崎 毅 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフェニックス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フェニックス電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より製品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。